

国民の政治参加の促進について

選挙は、国民が政治に参加し、主権者としてその意思を政治に反映させることができる最も重要な機会であるが、近年においては、全国的に投票率が低下傾向にあり、令和5年の統一地方選挙においては、知事選挙46.78%、県議会議員選挙41.85%と、いずれも過去最低を記録する結果となっている。中国・四国地方における直近の知事選挙・県議会議員選挙では、一部の県では投票率が上昇したものの、過去と比較して低水準に留まっている。国政選挙の投票率は、依然として低い水準に留まっており、投票率低下の傾向は、国政選挙・地方選挙を問わず、同様の状況である。

また、改選定数に占める無投票当選者数の割合についても、令和5年の統一地方選挙においては、都道府県議会議員選挙25.0%、町村議会議員選挙30.8%と増加傾向にあり、地方議員のなり手不足も深刻化している。

各自治体では、選挙時の各種啓発活動や、期日前投票所の増設、投票所への移動支援などの利便性・投票環境の向上を図り、また、常時啓発として選挙出前授業等の主権者教育に鋭意取り組んでいるが、投票率の向上への効果は明確には見られていない。

このため、選挙を通じて政治に国民の意見を反映できず、民主主義にとって危機的な状況を回避するため次の事項について要望する。

1 国民の政治参画促進に向けた取組

全ての国民が安心して大切な一票を投じることのできるよう、国においては、インターネット投票の検討を含めた投票環境の向上に向けた対策を更に加速させるとともに、なり手不足解消のために多様な人材が立候補しやすい環境の整備、自治会の加入率低下の対策などを含めたシティズンシップ教育（市民の社会参画・政治参加のための教育）の推進などを行い、国民の政治参加促進のため、制度改正も視野に入れた抜本的な見直しを行うこと。

2 自治体の取組に対する支援・援助

そうした国民の政治参加に向けた各自治体の取組等について、財政措置も含めた支援・援助を行うこと。

令和5年8月23日

中四国サミット

鳥取県知事	平井伸治
島根県知事	丸山達也
岡山県知事	伊原木隆太
広島県知事	湯崎英嗣
山口県知事	村岡正純
徳島県知事	後藤田正豊
香川県知事	池田村時
愛媛県知事	中濱田省
高知県知事	濱谷口雅
(一社)中国経済連合会専務理事	谷佐伯勇
四国経済連合会会長	